



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 619,513 | 7.0 | 81,241 | 22.4 | 78,249 | 24.1 | 54,933 | 35.4 |
| 2024年3月期 | 578,913 | 3.5 | 66,397 | △0.5 | 63,042 | △4.3 | 40,562 | △26.3 |

(注) 包括利益 2025年3月期 49,751百万円 (△52.7%) 2024年3月期 105,076百万円 (27.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年3月期 | 185.96 | 185.66 | 7.8 | 6.9 | 13.1 |
| 2024年3月期 | 133.65 | 133.42 | 6.1 | 5.8 | 11.5 |

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 26百万円 2024年3月期 1,567百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 1,142,986 | 727,506 | 63.0 | 2,455.87 |
| 2024年3月期 | 1,127,576 | 703,225 | 61.7 | 2,334.21 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 719,803百万円 2024年3月期 695,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年3月期 | 96,658 | △55,081 | △34,219 | 177,708 |
| 2024年3月期 | 99,159 | △68,593 | △36,123 | 171,432 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 15,108 | 37.4 | 2.3 |
| 2025年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 17,646 | 32.3 | 2.5 |
| 2026年3月期(予想) | — | 33.00 | — | 33.00 | 66.00 | | 35.2 | |

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 310,000 | 3.9 | 33,000 | △16.9 | 29,500 | △23.1 | 19,000 | △26.6 | 64.83 |
| 通期 | 630,000 | 1.7 | 75,000 | △7.7 | 70,000 | △10.5 | 55,000 | 0.1 | 187.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2025年3月期 | 297,956,996株 | 2024年3月期 | 311,956,996株 |
| 2025年3月期 | 4,861,605株 | 2024年3月期 | 14,029,396株 |
| 2025年3月期 | 295,410,069株 | 2024年3月期 | 303,510,212株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 331,476 | 7.8 | 40,148 | 17.7 | 48,397 | 14.1 | 34,479 | 8.2 |
| 2024年3月期 | 307,527 | 3.6 | 34,113 | 7.4 | 42,427 | △5.1 | 31,856 | △33.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 116.72 | 116.53 |
| 2024年3月期 | 104.96 | 104.79 |

2. 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 703,998 | 384,070 | 54.4 | 1,307.74 |
| 2024年3月期 | 697,892 | 380,965 | 54.5 | 1,275.86 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 383,292百万円 2024年3月期 380,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 主要な経営指標と資本政策 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (追加情報) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (収益認識関係) | 23 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 5. その他 | 26 |
| 役員の異動 | 26 |

(補足資料) 2025年3月期 決算発表 補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績が個人所得を改善し消費を喚起する好循環が続きました。米国経済は雇用情勢が底堅く、安定した推移となりました。一方、中国では不動産不況の長期化や厳しい雇用情勢を背景として景気の停滞が継続しました。欧州経済については持ち直し基調にあるものの、製造業では中国景気低迷の影響を受け回復に遅れが生じております。先行きにつきましては、各国の保護主義がグローバル経済の緊張を高めているほか、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の紛争も一進一退の展開が継続しており、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エンバイロメント事業では、グローバルの電気自動車（EV）化がやや鈍化したものの、中国市場や東南アジア市場、欧州市場で自動車需要が弱含んだことから、自動車関連製品の出荷も減少しました。デジタルソサエティ事業では、AI（人工知能）用途の半導体需要増加や旺盛なデータセンター投資を背景に半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が増加しました。エネルギー&インダストリー事業では、国内外の送配電投資が活況でがいしの出荷が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、自動車関連製品などの物量が減少したものの、半導体製造装置用製品などの物量増加や為替円安によるプラス効果から前期比7.0%増の6,195億13百万円となりました。利益面では、営業利益は売上増や円安等により同22.4%増の812億41百万円となりました。経常利益は同24.1%増の782億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、同35.4%増の549億33百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[エンバイロメント事業]

当事業の売上高は、3,907億98百万円と前期とほぼ同水準で推移いたしました。

為替円安のプラス効果があったものの、中国や東南アジア、欧州における自動車販売が減速し、需要が弱含んだことから微減収となりました。

営業利益は、コストダウンや売価改善の効果も加わり前期比5.7%増の682億54百万円となりました。

[デジタルソサエティ事業]

当事業の売上高は、1,715億91百万円と前期に比して24.2%増加いたしました。

市況の弱含みにより水晶デバイス向けセラミックパッケージやパワー半導体モジュール向け絶縁放熱回路基板では需要が想定を下回ったものの、AI用途の半導体需要増加や旺盛なデータセンター投資等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター等の出荷が増加したと共に、為替円安のプラス影響も加わり増収となりました。

営業利益は、出荷物量の増加に加え、為替円安のプラス効果が加わり前期比652.5%増の171億91百万円となりました。

[エネルギー&インダストリー事業]

当事業の売上高は、583億68百万円と前期に比して14.9%増加いたしました。

国内外の送配電網強化に伴いがいしの需要が増加したことに加え、電力貯蔵用NAS[®]電池（ナトリウム/硫黄電池）も海外案件の出荷により売上が増加し、全体でも増収となりました。

営業損益は、がいしの需要増の一方でNAS[®]電池は見込んでいた海外案件の消失により工場の一部工程を停止し、保有する棚卸資産で評価減を計上したことから損失が拡大し、41億96百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度より、「エネルギー&インダストリー事業」に含まれていた産業機器関連製品を、「エンバイロメント事業」へ報告セグメントの変更をしており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた上で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し1.4%増加し1兆1,429億86百万円となりました。

流動資産は、有価証券や現金及び預金などが増加したことから、前期比4.2%増の6,688億74百万円となりました。固定資産は、前期比2.3%減の4,741億12百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金などが減少した一方で、短期借入金などが増加したことなどから、前期比1.8%増の1,789億12百万円となりました。固定負債は、社債が増加した一方、長期借入金などが減少したことにより、4.8%減の2,365億67百万円となりました。

純資産は、自己株式が減少したほか、利益剰余金などが増加したことなどから、前期比3.5%増の7,275億6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末61.7%）となり、1株当たり純資産は2,455.87円と、前期を121.66円上回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による966億58百万円の収入、投資活動による550億81百万円の支出、及び財務活動による342億19百万円の支出などにより、前期末に比し62億76百万円増加し、当期末残高は1,777億8百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加しましたが、税金等調整前当期純利益724億56百万円に減価償却費を加え、合計では966億58百万円の収入となりました。前期との比較では、25億1百万円の収入減となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連製品や半導体製造装置用製品を中心とした設備投資に加え、有価証券の取得による支出もあり、合計で550億81百万円の支出となりました。前期との比較では、135億12百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などによる支出から、合計で342億19百万円の支出となりました。前期との比較では、19億3百万円の支出減となりました。

(4) 今後の見通し

経済の先行きにつきましては、政情不安や各国の通商政策が景気を急激に減速させる懸念も高まっており、見通しが難しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、自動車関連製品は概ね当年度程度の需要を見込むほか、AI向け半導体の需要継続により半導体製造装置用製品の需要等が増加し、全社でも為替円高のマイナス効果を吸収し増収を見込んでおります。利益面につきましては、為替円高や関税政策影響を織込んだ結果、営業利益、経常利益が減益となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益は一部税務調整項目について認容される見通しであることから、法人税等が減少し、当期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル135円、1ユーロ155円の前提で、売上高6,300億円（前期比1.7%増）、営業利益750億円（同7.7%減）、経常利益700億円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益550億円（同0.1%増）を目標としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重視し、持続的な企業価値向上と利益還元を経営の最重要政策の一つに位置づけています。

主要な経営指標では、資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）を中長期で必須の目標と考え、この社内展開にあたっては、各々が管理可能なNGK版ROIC（製品別の営業利益、売掛債権、棚卸資産、固定資産で計算）を用いて向上に努めています。

配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中期的な目処として、さらにはキャッシュ・フローの見通し等も勘案して配分することとしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を30円とし、すでに実施済みの中間配当金30円と合わせて、通期では1株当たり60円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、配当性向や純資産配当率の水準に鑑みて中間33円、期末33円、年間66円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが掲げる「NGKグループ理念」と「NGKグループビジョン Road to 2050」は以下の通りです。

<NGKグループ理念>

私たちの使命

「社会に新しい価値を そして、幸せを」

私たちが目指すもの

「人材 挑戦し高めあう」

「製品 期待を超えていく」

「経営 信頼こそが全ての礎」

<NGKグループビジョン Road to 2050>

2050年の未来社会を見据え、カーボンニュートラルの実現とデジタル社会への爆発的進化という大きな流れを新たな発展機会と捉え、①ESG経営の推進、②収益力向上、③研究開発への注力、④商品開花への注力、⑤DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の5つの変革に取り組み“Surprising Ceramics.”をスローガンに当社独自のセラミック技術を生かし、「第三の創業」に向けて事業構成の転換を図ってまいります。

(2) 主要な経営指標と資本政策

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を主要な経営指標とし、資本効率を重視した経営を推進しております。関連性の高い投下資本利益率（NGK版ROIC）を管理指標に採用し、投下資本の代わりに事業資産（売掛債権、棚卸資産、固定資産）、税引後利益の代わりに事業部門の営業利益を用いることにより、事業部門が自ら目標管理できるようにしております。既存事業の収益力の向上とともに、2030年に新事業化品売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げ、研究開発とマーケティングに注力することにより売上高成長率の維持・向上を実現し、利益成長を目指します。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、持続的な企業価値の向上に資するよう事業リスクの変化に適合した資本政策を展開します。株主・投資家との透明で適切なコミュニケーションで資本コストの引き下げに努めると共に、これを上回る収益性確保に向けて事業計画の立案や設備投資の意思決定プロセスを回してまいります。また、配当性向及び純資産配当率等を参照して積極的な株主還元に努めます。これらにより財務健全性との両立を図りつつ、ROEを構成する利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

更に、当社の企業価値向上に資する管理指標として、営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値（NGK Value-added）を使用しております。環境負荷の低減や人権尊重への取組みなど多岐にわたる社会的責任を果たすとともに、将来の競争力の源泉である人的資本や研究開発への投資を積極的に行いつつ、着実に利益成長を実現できるよう付加価値の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、各国の保護主義がグローバル経済の緊張を高めているほか、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の紛争も一進一退の展開が継続しており、先行きの見通しが困難な状況が続いております。一方、中長期の視点では、CO₂排出量取引制度が策定されるなど脱炭素に対する社会的な要請が徐々に高まっており、カーボンニュートラルに向けた方向性に変化はありません。また、AI（人工知能）やビッグデータの活用など、情報技術の高度化に対しては、官民ともに大規模なインプットを継続しており加速度的にデジタル社会の発展が進んでおります。

当社グループは社会に新しい価値を提供する企業となることを目指し、NGKグループビジョンにおいて「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」ことをありたい姿として定め、その実現に向けて「5つの変革」を推進しております。2025年1月には事業構成の転換を加速させるべく、当社商号から祖業の「ガイシ（INSULATORS）」の記載を外し、和文と英文の表記を「NGK」に統一することを、2025年6月26日に開催予定の第159期定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件に取締役会で決議いたしました。当社グループの基幹事業である自動車関連製品についても電動化の進展により中長期的には縮小していくことが見込まれますが、2050年の未来社会に向けて、カーボンニュートラルやデジタルソサエティ関連の製品を拡大させ、事業構成の転換を着実に進めるべく、「ESG経営の推進」と「既存事業の収益力向上と新規事業の創出」を図ってまいります。

当社グループの重点課題に対する取組みは以下の通りです。

① ESG経営の推進

当社グループは、持続的な成長と将来のありたい姿への変容を推進すべく、ESGを経営の中心に位置づけております。NGKグループ理念「社会に新しい価値を そして、幸せを」に基づき、独自のセラミック技術で新しい価値を提供することで持続可能な社会の実現に貢献し、社会の皆さまからの期待に応え、信頼を得たいと考えています。これをNGKグループのサステナビリティに係わる基本的な考え方とし、NGKグループ理念の実現に向けて、ESG（環境・社会・企業統治）及びSDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置きつつ、カーボンニュートラルとデジタル社会の実現に貢献し、持続的な企業価値の向上を目指します。

また、当社グループは海外18カ国で35のグループ会社（うち製造会社18社）がビジネスを展開しており、これらの目標達成と経営の透明性・自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めております。その一環として、国の内外において、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たすべく、会社の姿勢を示す「NGKグループ企業行動指針」と役員や従業員が従うべき道筋を示した「NGKグループ行動規範」を制定しグループ全体への周知を実施しております。

社長を委員長とするサステナビリティ統括委員会のもと、全てのステークホルダーに信頼されることを目指してESG要素を始めとする当社グループのサステナビリティ課題に取り組む、これを取締役会が適切に監督してまいります。

〔環境（E）〕

当社グループは、2050年までにCO₂排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした「NGKグループ環境ビジョン」を策定し、具体的な行動計画として「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」と「第5期環境行動5カ年計画」を定め、その実現を目指しております。5カ年計画の最終年度となる2025年度には目標値であるScope1及びScope2におけるCO₂排出量55万トン（2013年度比25%削減）を達成できる見通しであります。マイルストーン（中間目標）とする2030年度の同37万トンの排出量（同50%削減）についても、海外拠点を中心とした使用電力の再生可能エネルギー由来への切り替え、国内外の製造拠点への太陽光発電設備の導入などにより達成を目指します。さらに、目標達成を前倒して実現すべく、水素やアンモニアなどカーボンニュートラル燃料によるセラミック焼成技術や、ガス分離膜や大気中のCO₂を直接回収するDAC（Direct Air Capture：直接空気回収）の開発、CO₂を再利用するメタネーションの実証試験を進めており、当社グループ内での適用を図るなどカーボンニュートラル関連製品・サービスの開発に取り組んでおります。カーボンニュートラル関連での開発資金については、2024年11月に4年連続となるグリーンボンド（無担保社債）を発行しました。また、バリューチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減の取組みも開始しております。2050年までにScope3におけるCO₂排出量を90%以上削減（2022年度比）することを目標とし、これを達成するためのステップとして2030年までに25%削減をする計画について認証機関SBT（Science Based Targets）イニシアチブの認証を受けました。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する情報を当社ウェブサイト等に開示しているとともに、自然との共生への対応については自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のアーリーアダプター（早期採用者）として賛同を表明し、関連情報の開示拡充を進めております。2025年2月には、新たに国際的な非営利団体のCDPより「CDP水セキュリティ」の最高評価であるAリスト企業にも選定されました。

〔社会（S）〕

当社グループは、自社及びサプライチェーンにおける人権を尊重する取組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのない社会づくりに貢献します。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を開示、また「子どもの権利とビジネス原則」を支持し事業活動において子どもの権利を尊重し、子どもの権利の推進に向けた社会貢献活動等に取り組むことを宣言しております。

当社グループは、NGKグループ理念の中で、「挑戦し高めあう人材」を私たちが目指すものの1つと位置づけ、「社会に新しい価値を そして、幸せを」という私たちの使命の実現と、NGKグループビジョンの実現に向けた「5つの変革」に取り組んでおります。これらを成し遂げるためには、人材一人ひとりの活躍が不可欠です。「人的資本経営方針」、「人材育成方針」ならびに「社内環境整備方針」に基づき、採用や育成を通じて5つの変革に取り組む人材の充実を図ること、その人材が持てる力を十分に発揮できる環境を整えることを推進しております。2025年4月には管理職の人事制度を改定し、年齢や在籍年数にとらわれず職務内容に応じた処遇とするなど、多様な人材の活躍と自律的な行動を促進してまいります。また、テレワーク活用といった柔軟な働き方、長時間労働の削減を中心とする社内環境整備などの施策にも引き続き取り組んでまいります。

女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定すると共に、配属先・異動先での職域拡大を図

っています。また、育休・産休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性育休制度の拡充などの制度面からのアプローチに加えて、仕事と家庭の両立への理解を深めることを目的とした社内講演会を開催するなど、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでおります。

海外人材については、当社グループは従業員約20,000人のうち、約6割が海外に所在しています。グループ運営において、それぞれの地域の事情、文化、習慣に基づく素早く適切な意思決定を行うためには現地人材の活躍が不可欠と考えており、海外拠点の幹部層も現地化するなど、現地人材の積極的な登用に努めております。

当社は、内閣府、中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」を公表しております。当社グループのサプライチェーンにおいては、サプライチェーンを構成する調達パートナーと公正・公平な取引を行い、共に繁栄を図るため、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本軸に掲げ、地球環境の保全、人権尊重、労働環境などに配慮した「NGKグループ調達方針」を定めております。またサプライチェーン全体で持続可能な調達を実現すべく「NGKグループサプライヤー行動規範」を策定し、取引先企業への訪問や実態調査アンケート等を通して、サステナブル調達へのリスク・CSR詳細評価を行っています。

[ガバナンス (G)]

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員的人事及び報酬決定等に係る公正性の確保及び透明性の向上を図ると共に、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申又は報告、勧告等を行うこととしております。役員等が関与する不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に、社外弁護士を通じて経営倫理委員会に直接報告するホットライン制度を設置し、経営陣から独立した通報体制を設けるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

また、当社グループで働く全ての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとして「NGKグループ企業行動指針」及び「NGKグループ行動規範」の周知徹底に取り組んでおります。さらに様々な領域で取り組むコンプライアンス活動を国際的な水準に照らして評価検証し、共通の理解と価値観に基づき継続的に改善する仕組み作りを行うため、「コンプライアンス活動基本要領」を制定しております。

また当社は、競争法及び海外腐敗行為防止法をはじめとする国内外の法令遵守のために、経営トップによる継続的なメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育、国際的基準に則った競争法遵守プログラムの運用、及び「競争法遵守ハンドブック」の活用促進を行っております。2024年4月には「NGKグループ腐敗防止方針」を新たに策定し、全ての事業活動において腐敗防止への取り組みを一層強化しました。

品質コンプライアンスについては、品質委員会での経営トップによる直接指導などの仕組みを備えると共に、経営層と従業員との対話の促進や教育の徹底、現場にムリ、ムダを生じさせない仕組みへの見直しなどにより、組織風土と業務の改善に取り組んでおります。また、従業員等の労働安全衛生面では、リスクアセスメントの推進による重大災害のリスク特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害の低減に取り組んでまいります。

リスクマネジメントについては、経営レベルの視点から重要と考えるリスクを外部環境、戦略、オペレーションに分類し継続的に見直しを行っております。当社グループのサステナビリティ課題を含む個別のリスク事項については、各種の委員会を設置してリスク管理を行っておりますが、国内外の環境変化が加速する中、部門を横断し全社視点で取締役会につながる統合的なリスク管理の仕組みを構築するため、2023年度より社長直轄の統括委員会として「リスク統括委員会」を設置し、重点フォローリスクについて取締役会の決議を経て対応策を検討しております。

② 既存事業の収益力向上と新規事業の創出

当社グループは、全社の視点から企業価値を高めるために事業ポートフォリオ方針を定め、NGK版ROICを用いた収益性と、売上高成長率を用いた成長性の二軸で精査しております。コア事業や今後の成長が期待される事業群への経営資源の投入を検討するほか、低成長・低収益に区分される事業については、今後の事業継続の判断において単年度及び中期的な経営計画に基づく計数面での評価に加えて、長期的な視点での成長可能性、収益性等を個別に社内の戦略会議等で議論し、経営に関する重要な事項として取締役会が監督いたします。また、設備投資の意思決定にあたっては、個別の投資の回収期間のほか、NGK版ROICやインターナルカーボンプライシング (ICP) を用いたESG視点での価値評価も考慮し判断してまいります。さらに持続的な利益成長と将来の企業価値の源泉となる人的資本や知的資本への投資を両立させ、同時に環境負荷の低減や人権尊重への取組みなどサステナビリティに関する取組みも総合的に評価するため、管理指標として営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値 (NGK Value-added) を導入しております。短期の収益性や中長期の成長性、超長期の社会性をバランス良く高めていくことにより財務価値と財務諸表に表れない非財務価値の両面から企業価値向上につなげてまいります。

各事業の収益性改善に向けて、世界的なインフレに伴う費用増を適切に価格に転嫁していくほか、収益力をさらに高めるべく「モノづくり∞（チェーン）革新」を進めております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりシステムの高度化とグローバル連携を進め、原燃料費などの高騰や需要変動に対して、更なる原価低減とリードタイムの短縮、在庫の削減に取り組むことで、収益力強化につなげてまいります。

DX推進については、NGKグループデジタルビジョンのもと、グループ全体で加速させてまいります。モノづくり領域に加え、開発とマーケティング領域では、新規材料の開発リードタイムを短縮するマテリアルズ・インフォマティクスや特許戦略へのIPランドスケープの活用、当社の要素技術（シーズ）と社会課題（ニーズ）を高精度に掛け合わせる独自AIによる新規用途探索の加速等による価値の創造を進めるとともに、本社や間接部門を含めた全社では、社内情報を学習した自社専用の対話型AIを構築しクラウド環境で運用する生成AIと併用することで業務効率化を後押しし、固定費の削減やデータに基づく業務履行と意思決定へと変革を推進します。

事業構成の転換には新規事業の創出が不可欠であり、その重要指標として、2030年に新事業化売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を掲げております。マーケティング機能を主体としたNV推進本部、セラミック材料技術や要素技術など当社独自の差異化技術を有する研究開発本部、生産技術・エンジニアリングなどの製造技術本部の3本部が各事業本部との連携を強め「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。研究開発に関しては、「NGKグループビジョン」において2021年から10年間で3,000億円、うち8割をカーボンニュートラルとデジタル社会関連に配分し、社会課題の解決に資する将来の有望なテーマに対して重点的に経営資源を投じることとしており、2025年度は過去最高を上回る360億円を投入する計画をしております。また、開発スピードを上げつつこれまで以上の差異化技術を作るべく、早い段階から製造技術本部を巻き込んだコンカレント開発に取り組むほか、当社事業や技術とのシナジーが期待される企業のM&A、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への出資など外部とのアライアンスを活用した新製品・新規事業の創出も積極的に推進し、事業構成の転換を図ってまいります。2025年2月には、ドイツDeutsche KNM GmbH社の株式取得について合意をいたしました。同社傘下のBorsig GmbHグループが持つエンジニアリングや膜装置に関する知見と当社のセラミック技術を融合し競争力を強化してまいります。

セグメント別の重点課題は以下の通りです。

〔エンバイロメント事業〕

米国の関税措置により自動車販売へのマイナス影響が予想されますが、各国の排ガス規制強化等を背景とする当社製品の需要増を取り込み、生産性の改善やグローバル生産体制の最適化により利益の最大化を目指します。電気自動車の伸び率は低下しておりますが、将来的には内燃機関ビジネスは漸減する予測のもと、短期的には欧州をはじめとする更なる規制強化に対応すべく、新製品のガソリンセンサーの量産準備を整えることに加え、CO₂センサー等の開発を進め既存の市場の枠組みを越えた潜在的な需要獲得も目指します。中長期の需要縮小局面を見据えて価格の見直しを継続し適正な収益水準の維持、向上を進めてまいります。一方、世界的に拡大が期待されるカーボンニュートラル関連市場に対しては、大気中のCO₂を直接回収するDAC（Direct Air Capture：直接空気回収）や、CO₂、窒素、水素など分子レベルで分離するサブナノセラミック膜など、社会の環境ニーズに貢献できる製品や設備の早期事業化に向けた取組みに注力いたします。広義に環境関連を包含する事業として、高付加価値品の投入、技術イノベーションで貢献してまいります。

〔デジタルソサエティ事業〕

NGKグループビジョンで掲げたデジタル社会関連の事業領域に関しては、世界経済は減速感が見られるものの、AIやビッグデータの活用については着実に拡大が進んでおります。市況の減速により採算が悪化しているセラミックパッケージや絶縁放熱回路基板については、事業戦略の見直しを進め競争力と収益性を高めてまいります。一方、中長期ではIoTの進展や通信の高度化などにより、半導体関連や電子部品関連の継続的な高機能化及び市場拡大が期待されています。半導体製造装置用製品や電子部品関連については、次世代製品の開発や顧客開拓を進めるほか、中長期を見据えた設備投資を進め、拡大する需要に対応していきます。通信分野の更なる発展に対応した次世代複合ウエハーや半導体の高機能化に貢献するハイセラムキャリアなどの新製品を軌道に乗せ、デジタル社会に貢献する製品群の拡大を目指します。

〔エネルギー&インダストリー事業〕

脱炭素の流れが継続する中、中長期的に蓄電池の果たす役割が増していくことが想定されます。一方、足下では欧州における景気停滞もありクリーンエネルギーへの転換の流れが鈍化し、需要の拡大を見込んでいたエナジーストレージ事業のNAS[®]電池は、当面厳しい事業環境に置かれる見通しです。工場の生産工程を一部停止する対応をとっており赤字が継続する見通しですが、NAS[®]電池の大容量、長寿命、長時間充放電等の特性を生かした市場は将来的に需要が拡大すると予測しており、協業するBASF社との体制強化を進め収益化を図り、社会課題の解決に寄与して

まいります。また、NAS[®]電池を活用し、エネルギーリソースをIoT技術で統合制御し電力の需給バランスを調整するVPPサービスを開始するなど、従来の「モノ売り」に加え、サービスや価値を提供する「コト売り」を新事業領域として注力してまいります。がいしは、足下ではデータセンターの増設等により国内外の電力関連設備投資が安定的に実施されており、縮小した事業体制の中で最大限のリターンを得るべく効率的に運営してまいります。

当社グループは、こうした取組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、資本効率重視、株主重視の経営を継続すると共に、持続的な成長と企業価値の向上を通して将来のありたい姿の実現を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、国際財務報告基準（IFRS）と同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 192,656 | 197,974 |
| 受取手形 | 2,392 | 2,424 |
| 売掛金 | 115,370 | 119,047 |
| 契約資産 | 16,499 | 13,999 |
| 有価証券 | 50,015 | 65,895 |
| 棚卸資産 | ※1 239,063 | ※1 241,936 |
| その他 | 26,319 | 27,762 |
| 貸倒引当金 | △165 | △165 |
| 流動資産合計 | 642,151 | 668,874 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 129,119 | 125,765 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 174,122 | 153,889 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,073 | 7,934 |
| 土地 | 32,902 | 33,006 |
| 建設仮勘定 | 23,297 | 32,516 |
| その他（純額） | 3,388 | 3,524 |
| 有形固定資産合計 | 371,903 | 356,636 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,479 | 6,018 |
| その他 | 180 | 134 |
| 無形固定資産合計 | 6,659 | 6,153 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 76,709 | 68,892 |
| 繰延税金資産 | 9,935 | 12,878 |
| 退職給付に係る資産 | 16,319 | 25,564 |
| その他 | 4,214 | 4,305 |
| 貸倒引当金 | △317 | △318 |
| 投資その他の資産合計 | 106,862 | 111,322 |
| 固定資産合計 | 485,425 | 474,112 |
| 資産合計 | 1,127,576 | 1,142,986 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 50,269 | 45,827 |
| 短期借入金 | 11,342 | 20,260 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,897 | 36,215 |
| 未払金 | 14,972 | 18,518 |
| 未払費用 | 24,756 | 25,477 |
| 未払法人税等 | 6,734 | 8,001 |
| 契約負債 | 12,687 | 12,030 |
| その他 | 14,143 | 12,582 |
| 流動負債合計 | 175,803 | 178,912 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 52,000 | 57,000 |
| 長期借入金 | 155,086 | 138,766 |
| 繰延税金負債 | 13,464 | 13,895 |
| 製品保証引当金 | 424 | 307 |
| 退職給付に係る負債 | 20,906 | 20,046 |
| その他 | 6,664 | 6,550 |
| 固定負債合計 | 248,547 | 236,567 |
| 負債合計 | 424,351 | 415,480 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,064 | 70,064 |
| 資本剰余金 | 70,397 | 70,389 |
| 利益剰余金 | 451,550 | 464,800 |
| 自己株式 | △25,155 | △8,828 |
| 株主資本合計 | 566,856 | 596,426 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,845 | 32,852 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | △100 |
| 為替換算調整勘定 | 82,250 | 76,769 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7,467 | 13,856 |
| その他の包括利益累計額合計 | 128,569 | 123,377 |
| 新株予約権 | 852 | 777 |
| 非支配株主持分 | 6,947 | 6,925 |
| 純資産合計 | 703,225 | 727,506 |
| 負債純資産合計 | 1,127,576 | 1,142,986 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 578,913 | 619,513 |
| 売上原価 | 423,059 | 443,540 |
| 売上総利益 | 155,854 | 175,972 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 89,456 | ※1 94,731 |
| 営業利益 | 66,397 | 81,241 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,590 | 2,130 |
| 受取配当金 | 1,383 | 1,943 |
| 持分法による投資利益 | 1,567 | 26 |
| デリバティブ評価益 | — | 780 |
| その他 | 1,374 | 1,994 |
| 営業外収益合計 | 5,915 | 6,876 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,015 | 3,913 |
| デリバティブ評価損 | 1,060 | — |
| 為替差損 | 2,464 | 3,605 |
| 減価償却費 | 783 | 1,188 |
| その他 | 947 | 1,160 |
| 営業外費用合計 | 9,271 | 9,868 |
| 経常利益 | 63,042 | 78,249 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 432 | 191 |
| 投資有価証券売却益 | 946 | 3,605 |
| 補助金収入 | 640 | 236 |
| 特別利益合計 | 2,019 | 4,032 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 592 | 522 |
| 減損損失 | 6,959 | ※2 5,819 |
| 投資有価証券評価損 | 956 | 484 |
| 関係会社事業損失 | 376 | — |
| 補償損失 | — | ※3 3,000 |
| 特別損失合計 | 8,886 | 9,825 |
| 税金等調整前当期純利益 | 56,175 | 72,456 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,996 | 21,303 |
| 法人税等調整額 | △2,524 | △3,852 |
| 法人税等合計 | 15,471 | 17,451 |
| 当期純利益 | 40,703 | 55,005 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 140 | 72 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 40,562 | 54,933 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 40,703 | 55,005 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,759 | △5,993 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | △112 |
| 為替換算調整勘定 | 40,525 | △5,537 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,134 | 6,389 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △62 | — |
| その他の包括利益合計 | 64,373 | △5,253 |
| 包括利益 | 105,076 | 49,751 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 104,180 | 49,741 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 896 | 10 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 69,955 | 70,305 | 440,530 | △10,294 | 570,496 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △17,768 | | △17,768 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | 40,562 | | 40,562 |
| 自己株式の取得 | | | | △14,882 | △14,882 |
| 自己株式の処分 | | 7 | | 21 | 29 |
| 譲渡制限付株式報酬 | 108 | 108 | | | 217 |
| 持分法の適用範囲の 変動 | | | △11,774 | | △11,774 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △24 | | | △24 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 108 | 91 | 11,020 | △14,860 | △3,640 |
| 当期末残高 | 70,064 | 70,397 | 451,550 | △25,155 | 566,856 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 17,101 | △9 | 42,849 | 5,009 | 64,951 | 882 | 6,116 | 642,446 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △17,768 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | | | | | | 40,562 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △14,882 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 29 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | | | | | 217 |
| 持分法の適用範囲の 変動 | | | | | | | | △11,774 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △24 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 21,743 | 15 | 39,400 | 2,458 | 63,617 | △29 | 831 | 64,419 |
| 当期変動額合計 | 21,743 | 15 | 39,400 | 2,458 | 63,617 | △29 | 831 | 60,779 |
| 当期末残高 | 38,845 | 6 | 82,250 | 7,467 | 128,569 | 852 | 6,947 | 703,225 |

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 70,064 | 70,397 | 451,550 | △25,155 | 566,856 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △16,301 | | △16,301 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | 54,933 | | 54,933 |
| 自己株式の取得 | | | | △9,400 | △9,400 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 77 | 75 |
| 自己株式の消却 | | △25,422 | | 25,422 | — |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | 25,381 | △25,381 | | — |
| 譲渡制限付株式報酬 | | 35 | | 227 | 263 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △7 | 13,250 | 16,326 | 29,569 |
| 当期末残高 | 70,064 | 70,389 | 464,800 | △8,828 | 596,426 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 38,845 | 6 | 82,250 | 7,467 | 128,569 | 852 | 6,947 | 703,225 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △16,301 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | | | | | | 54,933 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △9,400 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 75 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | | | | | 263 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △5,993 | △106 | △5,480 | 6,388 | △5,191 | △75 | △21 | △5,289 |
| 当期変動額合計 | △5,993 | △106 | △5,480 | 6,388 | △5,191 | △75 | △21 | 24,280 |
| 当期末残高 | 32,852 | △100 | 76,769 | 13,856 | 123,377 | 777 | 6,925 | 727,506 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 56,175 | 72,456 |
| 減価償却費 | 56,806 | 57,253 |
| 減損損失 | 6,959 | 5,819 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,974 | △4,073 |
| 支払利息 | 4,015 | 3,913 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,567 | △26 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △946 | △3,605 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,234 | △4,678 |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | △6,968 | 2,439 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △10,091 | △4,348 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 187 | △898 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,861 | △4,109 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 6,439 | △1,646 |
| その他 | 2,538 | △1,763 |
| 小計 | 115,671 | 116,732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,023 | 3,997 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 401 | — |
| 利息の支払額 | △4,114 | △4,138 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △15,822 | △19,933 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 99,159 | 96,658 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △73,899 | △119,882 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 69,670 | 110,999 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △42,811 | △41,798 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,324 | △1,950 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,228 | △3,921 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,226 | 5,136 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △18,566 | △4,258 |
| その他 | 340 | 594 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △68,593 | △55,081 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △782 | 8,885 |
| 長期借入れによる収入 | 23,250 | 20,070 |
| 長期借入金の返済による支出 | △36,376 | △40,765 |
| 社債の発行による収入 | 12,000 | 5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △14,882 | △9,400 |
| 配当金の支払額 | △17,768 | △16,301 |
| その他 | △1,564 | △1,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △36,123 | △34,219 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,125 | △1,081 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,568 | 6,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 168,863 | 171,432 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 171,432 | 177,708 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積もり、計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

加えて、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

グローバル・ミニマム課税制度に係る未払法人税等のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて支払の期限が到来するものは、連結貸借対照表の固定負債の区分に「その他」として表示しております。また、連結損益計算書において、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式取得等による会社の買収)

当社は、2025年2月18日開催の取締役会において、Borsig GmbHの持株会社であるDeutsche KNM GmbHの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年2月27日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

Borsig GmbHグループが持つエンジニアリングや膜装置に関する知見と当社のセラミック技術を融合し競争力を強化するため、子会社化を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

KNM Process Systems Sdn Bhd

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

| | |
|----------|-----------------------|
| 被取得企業の名称 | Deutsche KNM GmbH 他7社 |
| 事業内容 | 熱交換器、膜装置等の製造及び販売等 |
| 資本金 | 25千ユーロ |

(4) 株式取得の時期

関係当局の許認可の取得後に実行する予定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

| | |
|----------|-------------|
| 取得する株式の数 | 1株 |
| 取得価額 | 270,000千ユーロ |
| 取得後の持分比率 | 100% |

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 製品及び商品 | 112,547百万円 | 120,127百万円 |
| 未成工事支出金 | 6,347 | 1,954 |
| 仕掛品 | 20,821 | 23,784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 99,346 | 96,070 |

2. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティエー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与賃金・賞与金 | 24,707百万円 | 26,887百万円 |
| 販売運賃 | 8,165 | 7,872 |
| 研究開発費 | 16,467 | 15,586 |
| 退職給付費用 | 1,009 | 1,111 |

※2. 減損損失

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) |
|---------------|------------------|----------|---------------|
| 絶縁放熱回路基板事業用資産 | 機械装置及び運搬具、建設仮勘定等 | 日本、マレーシア | 2,518 |
| パッケージ事業用資産 | 機械装置及び運搬具、建設仮勘定等 | 日本、マレーシア | 1,674 |

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産や遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物427百万円、機械装置及び運搬具3,499百万円、建設仮勘定1,516百万円、その他376百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定し、当該価額は第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

※3. 補償損失

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社の取引先で発生した損失について、当該取引先との合意に基づき支払ったものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「エンバイロメント事業本部」、「デジタルソサエティ事業本部」及び「エネルギー&インダストリー事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー&インダストリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要な製品は以下の通りです。

| 報告セグメント | 主要な製品 |
|-----------------|---|
| エンバイロメント事業 | 自動車排ガス浄化用部品、センサー、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置 |
| デジタルソサエティ事業 | 半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品 |
| エネルギー&インダストリー事業 | 電力貯蔵用NAS [®] 電池（ナトリウム／硫黄電池）、がいし、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置 |

当連結会計年度より、組織変更に伴い「エネルギー&インダストリー事業」に含まれていた産業機器関連製品を「エンバイロメント事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------|-----------------|-------------------------|---------|------------|---------------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタル ソサエティ事業 | エネルギー& インダストリー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 390,745 | 138,150 | 50,018 | 578,913 | — | 578,913 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 200 | 24 | 777 | 1,002 | △1,002 | — |
| 計 | 390,945 | 138,174 | 50,795 | 579,916 | △1,002 | 578,913 |
| セグメント利益又は損失(△) | 64,595 | 2,284 | △479 | 66,401 | △3 | 66,397 |
| セグメント資産 | 537,769 | 209,411 | 70,278 | 817,459 | 310,117 | 1,127,576 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 40,072 | 15,160 | 1,573 | 56,806 | — | 56,806 |
| 減損損失 | 962 | 5,362 | 634 | 6,959 | — | 6,959 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 16,371 | 17,656 | 2,344 | 36,373 | 10,923 | 47,296 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は318,307百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------|-----------------|-------------------------|---------|------------|---------------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタル ソサエティ事業 | エネルギー& インダストリー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 390,371 | 171,587 | 57,553 | 619,513 | — | 619,513 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 426 | 3 | 815 | 1,245 | △1,245 | — |
| 計 | 390,798 | 171,591 | 58,368 | 620,758 | △1,245 | 619,513 |
| セグメント利益又は損失(△) | 68,254 | 17,191 | △4,196 | 81,250 | △8 | 81,241 |
| セグメント資産 | 515,907 | 216,366 | 83,860 | 816,134 | 326,851 | 1,142,986 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 39,950 | 15,555 | 1,746 | 57,253 | — | 57,253 |
| 減損損失 | 801 | 4,193 | 824 | 5,819 | — | 5,819 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 16,722 | 14,354 | 1,550 | 32,627 | 16,180 | 48,807 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は336,885百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | | | 欧州 | | | アジア | | | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 計 | 米国 | その他 | 計 | ドイツ | その他 | 計 | 中国 | その他 | | |
| 132,598 | 123,559 | 113,690 | 9,869 | 140,417 | 51,810 | 88,607 | 171,017 | 99,447 | 71,569 | 11,321 | 578,913 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | | | 欧州 | | | アジア | | | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | 計 | 米国 | その他 | 計 | ドイツ | その他 | 計 | 中国 | その他 | | |
| 135,737 | 134,857 | 121,602 | 13,255 | 138,644 | 51,574 | 87,069 | 202,044 | 100,571 | 101,473 | 8,229 | 619,513 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|----------------|-----------------|---------------------|---------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタルソサエティ 事業 | エネルギー& インダストリー事業 | |
| 主たる地域市場 | | | | |
| 日本 | 55,977 | 44,516 | 32,104 | 132,598 |
| 北米 | 73,458 | 39,087 | 11,013 | 123,559 |
| 欧州 | 136,152 | 3,969 | 296 | 140,417 |
| アジア | 117,539 | 50,429 | 3,048 | 171,017 |
| その他 | 7,618 | 147 | 3,555 | 11,321 |
| 計 | 390,745 | 138,150 | 50,018 | 578,913 |
| 主要な財又はサービスのライン | | | | |
| 自動車排ガス浄化用部品 | 297,299 | — | — | 297,299 |
| センサー | 64,637 | — | — | 64,637 |
| 産業機器関連 | 28,808 | — | — | 28,808 |
| 半導体製造装置用製品 | — | 86,455 | — | 86,455 |
| 電子部品 | — | 26,129 | — | 26,129 |
| 金属 | — | 25,565 | — | 25,565 |
| エナジーストレージ | — | — | 2,089 | 2,089 |
| がいし | — | — | 47,928 | 47,928 |
| 計 | 390,745 | 138,150 | 50,018 | 578,913 |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 376,176 | 138,150 | 49,226 | 563,553 |
| 一定の期間にわたり移転 される財又はサービス | 14,568 | — | 791 | 15,360 |
| 計 | 390,745 | 138,150 | 50,018 | 578,913 |

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------------------|----------------|-----------------|---------------------|---------|
| | エンバイロメント 事業 | デジタルソサエティ 事業 | エネルギー& インダストリー事業 | |
| 主たる地域市場 | | | | |
| 日本 | 53,031 | 47,723 | 34,982 | 135,737 |
| 北米 | 78,856 | 44,609 | 11,391 | 134,857 |
| 欧州 | 130,258 | 4,475 | 3,910 | 138,644 |
| アジア | 123,846 | 74,551 | 3,647 | 202,044 |
| その他 | 4,379 | 227 | 3,622 | 8,229 |
| 計 | 390,371 | 171,587 | 57,553 | 619,513 |
| 主要な財又はサービスのライン | | | | |
| 自動車排ガス浄化用部品 | 294,863 | — | — | 294,863 |
| センサー | 61,729 | — | — | 61,729 |
| 産業機器関連 | 33,779 | — | — | 33,779 |
| 半導体製造装置用製品 | — | 113,835 | — | 113,835 |
| 電子部品 | — | 31,292 | — | 31,292 |
| 金属 | — | 26,459 | — | 26,459 |
| エナジーストレージ | — | — | 6,473 | 6,473 |
| がいし | — | — | 51,080 | 51,080 |
| 計 | 390,371 | 171,587 | 57,553 | 619,513 |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財又は サービス | 377,392 | 171,587 | 56,452 | 605,431 |
| 一定の期間にわたり移転 される財又はサービス | 12,979 | — | 1,101 | 14,081 |
| 計 | 390,371 | 171,587 | 57,553 | 619,513 |

2. 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、「エネルギー&インダストリー事業」に含まれていた産業機器関連製品を、「エンバイロメント事業」へ報告セグメントの変更をしております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産 | 2,334.21円 | 2,455.87円 |
| 1株当たり当期純利益 | 133.65円 | 185.96円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 133.42円 | 185.66円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 40,562 | 54,933 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 40,562 | 54,933 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 303,510 | 295,410 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 502 | 468 |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション) | (502) | (468) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2025年6月26日付)

1. 新任代表取締役候補

松田 弘人 [現 専務執行役員]

2. 新任取締役候補

森 潤 [現 専務執行役員]

3. 退任予定代表取締役

丹羽 智明 [現 代表取締役副社長]

岩崎 良平 [現 代表取締役副社長]

4. 新任監査役候補

長谷川 耕司 [元 NGKセラミックスタイランド 取締役社長]

5. 退任予定監査役

佐治 信光 [現 常勤監査役]

6. 新任執行役員

杉浦 由佳 [現 エヌジーケー・セラミックデバイス株式会社 代表取締役社長]

高橋 満雄 [現 製造技術本部施設統括部長]

濱嶋 一広 [現 経営企画室長]

石居 武之 [現 エンバイロメント事業本部AC製造統括部長]

小泉 貴昭 [現 デジタルソサエティ事業本部電子デバイス事業部長]

7. 退任執行役員

丹羽 智明 [現 副社長]

岩崎 良平 [現 副社長]

井上 昌信 [現 常務執行役員]

市岡 立美 [現 執行役員]

多田 和史 [現 執行役員]

8. 執行役員の変動

副社長 松田 弘人 [現 専務執行役員]

専務執行役員 宮嶋 敦 [現 常務執行役員]

常務執行役員 則竹 基生 [現 執行役員]

常務執行役員 藤田 浩基 [現 執行役員]

以上

2025年3月期 決算発表 補足資料

2025年4月28日
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

□ は2024/10公表値

| | 2024年3月期 通期 | | 2025年3月期 通期 | | 前期比 | 2026年3月期 通期 | | 前期比 |
|------------------------------|----------------|------|----------------|---------|------|----------------|------|------|
| | ※実績 | 構成比 | 実績 | 構成比 | | 見通し | 構成比 | |
| 売上高合計 | 億円 | | 億円 | | | 億円 | | |
| | 5,789 | 100% | 6,200 | 6,195 | 100% | 6,300 | 100% | +2% |
| <海外売上高合計> | <4,463> | 77% | <4,838> | <4,838> | 78% | <4,900> | 78% | +1% |
| 営業利益 | 664 | | 780 | 812 | | 750 | | △8% |
| (率) | (11%) | | (13%) | (13%) | | (12%) | | |
| エンバイロメント事業 ("EN事業") | 3,907 | 67% | 3,920 | 3,904 | 63% | 3,710 | 59% | △5% |
| 営業利益 | 646 | | 670 | 683 | | 590 | | △14% |
| (率) | (17%) | | (17%) | (17%) | | (16%) | | |
| デジタルソサエティ事業 ("DS事業") | 1,382 | 24% | 1,680 | 1,716 | 28% | 1,940 | 31% | +13% |
| 営業利益 | 23 | | 120 | 172 | | 210 | | +22% |
| (率) | (2%) | | (10%) | (10%) | | (11%) | | |
| エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業") | 500 | 9% | 600 | 576 | 9% | 650 | 10% | +13% |
| 営業利益 | △5 | | △10 | △42 | | △50 | | - |
| (率) | (-) | | (-) | (-) | | (-) | | |

| | 売上高比 | | 売上高比 | | 前期比 | 売上高比 | | 前期比 |
|---------------------|------------|-----|------------|-----|-----|------------|-----|------|
| 経常利益 | 630 | 11% | 740 | 782 | 13% | 700 | 11% | △11% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 406 | 7% | 530 | 549 | 9% | 550 | 9% | +0% |
| ROE | 6.1% | | 7.8% | | | 7.6% | | |
| 1株当たり純利益 | 133.65円 | | 185.96円 | | | 187.65円 | | |
| 配当金(配当性向) | 50円(37.4%) | | 60円(32.3%) | | | 66円(35.2%) | | |

為替レート(円/USD)

144

152

135

為替レート(円/EUR)

157

164

155

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|------|
| 設備投資 | 473 | 8% | 488 | 8% | +3% | 680 | 11% | +39% |
| 減価償却費 | 568 | 10% | 573 | 9% | +1% | 570 | 9% | △0% |
| 研究開発費 | 316 | 5% | 296 | 5% | △6% | 360 | 6% | +22% |

※2025年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。

この変更に伴い2024年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。

産業プロセスをエネルギー&インダストリー事業("E&I事業")からエンバイロメント事業("EN事業")に移管しています

2025年3月期 決算発表 補足資料

2025年4月28日
日本ガイシ株式会社

2025年3月期 実績 … 前期比 増収・増益 売上高は過去最高を更新

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

- 【EN事業】 … 減収・増益
・自動車関連 為替円安のプラス効果も、中国や東南アジア、欧州の市況悪化により、売上減少。コストダウンや売価改善等により、営業利益は増加。
- 【DS事業】 … 増収・増益
・HPC※ 為替円安及びAI用途の半導体需要増に伴い増収増益。
・電子デバイス データセンター投資が旺盛でハードディスクドライブ用圧電素子の需要増の一方で、絶縁放熱回路基板の生産能力増強に伴う先行費用増や、パッケージの低迷継続などにより、増収減益。
- 【E&I事業】 … 増収・赤字継続
・ガイシ 国内外のがいし需要は堅調に推移。為替円安影響も加わり増収増益。
・エネルギーストレージ 需要の拡大を見込んだNAS[®]電池は、海外案件の減速に伴い生産体制を見直し、在庫の評価減も計上した結果、赤字が拡大。

② 為替影響 売上高+163億円、営業利益+84億円
(前期144円/USD→当期152円/USD、157円/EUR→164円/EUR)

③ 特別損失 EV化の進展の遅れにより事業計画に大幅な遅れが見られる絶縁放熱回路基板や赤字が継続するパッケージ等について減損損失58億円を計上したほか、取引先との合意に基づき補償損失30億円を計上。

※ HPC…半導体製造装置用製品

2026年3月期 見通し … 売上高は25年3月期の過去最高更新を目指すも、為替円高、米国関税政策影響により減益

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

- 【EN事業】 … 減収・減益
・自動車関連 トラック、オフロード需要の回復や売価改善を見込むものの、為替円高によるマイナス影響や関税政策に伴う費用増等を織込み、減収減益の見通し。
- 【DS事業】 … 増収・増益
・HPC AI半導体需要の増加により増収。関税政策による直接的な影響は限定的との想定から増益を見込む。
・電子デバイス データセンター投資が堅調に推移しており、ハードディスクドライブ用圧電素子需要は安定的に推移するものの、為替円高影響や品種構成変化等により増収減益の見通し。
- 【E&I事業】 … 増収・赤字継続
・ガイシ 国内外の電力関連投資は堅調も、閉鎖を決定している知多工場の物量減少等により減収減益の見通し。
・エネルギーストレージ 国内案件を中心に出荷は増加するものの、先行きの需要減速のため工場の一部工程を停止。赤字が継続する見通し。

② 為替影響
・前期比 売上高 △330億円、営業利益 △131億円
(前期152円/USD→当期135円/USD、164円/EUR→155円/EUR)
・年間1円当たりの円安影響 USD (売上高+16億円、営業利益+6.8億円)
EUR (売上高+7億円、営業利益+1.4億円)

③ 関税影響 当社の商流および品目から想定される追加関税として、営業利益に50億円のマイナス影響を見込む。

④ DKNM社の株式取得 2025年2月に、ドイツDeutsche KNM GmbH社の株式取得について合意。買収完了に向けた手続きを進めているが、今回の業績見通しには未反映。

⑤ 営業外費用 23年3月に閉鎖を決定した南ア子会社(自動車関連製品)の清算完了を当期に予定しており、円換算に使用する為替レートの差から生じる「為替換算調整勘定」37億円を営業外費用として計上予定。

⑥ 配当予想 中間33円、期末33円の年間66円の増配予定。
(2022年度66円の過去最高と同額)

2025年3月期 決算発表 補足資料(第2四半期累計見通し) 2025年4月28日
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

| | 2024年3月期 中間期 | | 2025年3月期 中間期 | | 2026年3月期 中間期 | | 前年 同期比 |
|------------------------------|-----------------|------|-----------------|------|-----------------|------|-----------|
| | 実績※ | 構成比 | 実績 | 構成比 | 見通し | 構成比 | |
| 売上高合計 | 億円 2,829 | 100% | 億円 2,984 | 100% | 億円 3,100 | 100% | +4% |
| <海外売上高合計> | <2,205> | 78% | <2,348> | 79% | <2,400> | 77% | +2% |
| 営業利益 | 325 | | 397 | | 330 | | △17% |
| (率) | (11%) | | (13%) | | (11%) | | |
| エンパイロメント事業 ("EN事業") | 1,933 | 68% | 1,923 | 64% | 1,840 | 59% | △4% |
| 営業利益 | 323 | | 353 | | 260 | | △26% |
| (率) | (17%) | | (18%) | | (14%) | | |
| デジタルソサエティ事業 ("DS事業") | 661 | 23% | 791 | 27% | 940 | 30% | +19% |
| 営業利益 | 7 | | 53 | | 100 | | - |
| (率) | (1%) | | (7%) | | (11%) | | |
| エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業") | 235 | 8% | 269 | 9% | 320 | 10% | +19% |
| 営業利益 | △5 | | △9 | | △30 | | - |
| (率) | (-) | | (-) | | (-) | | |

| | 売上高比 | | 売上高比 | | 売上高比 | | 前年 同期比 |
|---------------------|------|-----|------|-----|------|-----|-----------|
| 経常利益 | 289 | 10% | 384 | 13% | 295 | 10% | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 182 | 6% | 259 | 9% | 190 | 6% | △27% |

| | | | |
|--------------|-----|-----|-----|
| 為替レート(円/USD) | 141 | 152 | 135 |
| 為替レート(円/EUR) | 154 | 165 | 155 |

| | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 設備投資 | 234 | 8% | 219 | 7% | 350 | 11% | +60% |
| 減価償却費 | 278 | 10% | 285 | 10% | 280 | 9% | △2% |
| 研究開発費 | 145 | 5% | 140 | 5% | 170 | 5% | +22% |

2025年4月28日
日本ガイシ株式会社

業績概況(連結・通期)

(億円)

| | 前期実績(2023年度) | 当期実績(2024年度) | | 前期比 | 見通し(2025年度) |
|---------------------|--------------|--------------|-------|------|-------------|
| 売上高 | 5,789 | 6,200 | 6,195 | +7% | 6,300 |
| 営業利益 | 664 | 780 | 812 | +22% | 750 |
| 経常利益 | 630 | 740 | 782 | +24% | 700 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 406 | 530 | 549 | +35% | 550 |

10月公表値

